

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	3,539,095	4,276,458	15,679,007
経常利益(千円)	197,846	459,214	843,152
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	64,099	291,507	256,129
四半期包括利益又は包括利益(千円)	31,470	401,636	284,788
純資産額(千円)	5,343,514	5,839,320	5,596,790
総資産額(千円)	12,029,666	14,224,419	12,822,132
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.88	49.47	43.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.4	41.1	43.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業が内需を支え、円高の一服で輸出も好転したものの、欧州債務不安の再燃をはじめとし、日米欧による金融緩和効果の減少、米景気回復鈍化懸念増加など、不安要因を抱えたまま推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年計画の2年目にあたり、差別化された高付加価値製品の提案型営業を積極的に展開してまいりました。また生産性向上を目的とした工場の大規模改革にも着手いたしました。さらに、国内市場が縮小する中、アジアを中心とする海外への進出準備も進めてまいりました。

以上の結果、受注高は4,296百万円（前年同四半期比22.0%増）、売上高は4,276百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

利益面におきましては、主要客先における会社更生法適用申請により貸倒引当金が大幅に増加したものの、売上増加にともない売上総利益が増加したことにより、営業利益は288百万円（前年同四半期比52.1%増）、経常利益は、人工腎臓透析装置の一部機種において製造販売権を主要客先に譲渡したことによる譲渡益が100百万円発生した他、急激な円安の進行による為替差益が73百万円発生したこと等により459百万円（前年同四半期比132.1%増）と大幅に増加いたしました。四半期純利益につきましても、経常利益の大幅な増加にともない291百万円（前年同四半期は64百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

防災業界におきましては、明るい兆しは見え始めているものの、依然として公共投資及び民間設備投資が本格的に回復するまでには至っておらず厳しい環境で推移いたしました。

このような環境の下、新規顧客開拓に注力すると共に、得意分野であるガス消火設備等を中心に拡販に努めてまいりました。また、既設の消火設備用ポンベの定期点検要領改正にともなう容器弁交換需要が大幅に増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,170百万円（前年同四半期比20.2%増）、売上高は1,293百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

サーマル部門

当該部門の主力市場である半導体業界は、国内の自動車向けマイコン、アナログ系半導体は堅調に推移したものの、デジタル機器、産業機器向けシステムLSIの需要が減少したほか、半導体製造装置は台湾、韓国の需要が減少するなど悪化の傾向に推移いたしました。その結果、当該部門の主力製品でありますセンサー、熱板等の出荷が減少いたしました。

以上の結果、受注高は334百万円（前年同四半期比22.9%減）、売上高は328百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置は、販売元から代理店への出荷数量は前年同期比2倍以上に増加したものの、従前販売元での在庫が増加していたため、当社からの出荷が増加するまでには至りませんでした。第2四半期以降は、販売元の在庫も適正状態になることが見込まれるため、当社からの出荷も増加する見込みであります。

以上の結果、受注高は453百万円（前年同四半期比26.0%増）、売上高は334百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立が主体の当該部門におきましては、販売先である事務機器業界が、昨年秋に発生したタイの大洪水の影響からいち早く脱却し、生産が拡大したことにとともに、当社グループの受注、売上も大幅に増加致しました。

以上の結果、受注高は2,338百万円（前年同四半期比33.3%増）、売上高は2,320百万円（前年同四半期比33.9%増）と大幅に増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は14,224百万円となり、前連結会計年度末12,822百万円に比べ1,402百万円（10.9%）増加しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加560百万円（26.1%）、受取手形及び売掛金の増加691百万円（17.1%）であります。

負債総額は8,385百万円となり、前連結会計年度末7,225百万円に比べ1,160百万円（16.1%）増加しております。主要な増加要因は、短期借入金の増加736百万円（53.5%）、支払手形及び買掛金の増加131百万円（3.5%）であります。

純資産合計は5,839百万円となり、前連結会計年度末5,596百万円に比べ242百万円（4.3%）増加しております。主な増加要因は、四半期純利益291百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、79百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,900	58,919	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,919	-

(注)「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	100	-	100	0.00
合計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,150,193	2,710,345
受取手形及び売掛金	1 4,036,571	1 4,728,538
完成工事未収入金	1,143,501	881,520
有価証券	78,061	279,963
製品	337,950	371,926
仕掛品	332,165	373,461
原材料	1,594,367	1,677,242
未成工事支出金	691,477	742,606
その他	52,270	178,835
貸倒引当金	1,411	18,688
流動資産合計	10,415,149	11,925,752
固定資産		
有形固定資産	936,751	926,114
無形固定資産	89,358	94,862
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,473	1,005,460
その他	326,900	339,354
貸倒引当金	20,501	67,125
投資その他の資産合計	1,380,872	1,277,689
固定資産合計	2,406,982	2,298,666
資産合計	12,822,132	14,224,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,734,170	1 3,865,314
工事未払金	427,703	477,368
短期借入金	1,375,977	2,112,315
1年内返済予定の長期借入金	66,666	66,666
1年内償還予定の社債	99,000	99,000
未払法人税等	161,775	249,155
賞与引当金	-	84,107
役員賞与引当金	-	5,500
工事損失引当金	7,111	4,130
その他	536,438	650,201
流動負債合計	6,408,842	7,613,760
固定負債		
社債	151,500	102,000
長期借入金	133,334	133,334
役員退職慰労引当金	58,396	61,236
退職給付引当金	432,480	436,062
資産除去債務	22,558	22,577
その他	18,228	16,127
固定負債合計	816,499	771,338
負債合計	7,225,342	8,385,099

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	3,108,424	3,240,824
自己株式	95	95
株主資本合計	5,565,445	5,697,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,471	166,547
為替換算調整勘定	50,126	25,074
その他の包括利益累計額合計	31,344	141,473
純資産合計	5,596,790	5,839,320
負債純資産合計	12,822,132	14,224,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,539,095	4,276,458
売上原価	2,877,192	3,440,684
売上総利益	661,902	835,773
販売費及び一般管理費	471,933	546,857
営業利益	189,969	288,916
営業外収益		
受取利息	2,388	2,681
受取配当金	242	539
為替差益	15,854	73,172
製造販売権譲渡益	-	100,000
その他	742	384
営業外収益合計	19,228	176,777
営業外費用		
支払利息	6,019	6,066
社債発行費	5,065	-
貸倒引当金繰入額	-	16
その他	265	396
営業外費用合計	11,351	6,479
経常利益	197,846	459,214
特別利益		
固定資産売却益	-	810
貸倒引当金戻入額	345	-
特別利益合計	345	810
特別損失		
固定資産除却損	-	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,100	-
投資有価証券評価損	158,576	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	7,512	-
特別損失合計	188,189	5
税金等調整前四半期純利益	10,002	460,019
法人税、住民税及び事業税	78,186	215,186
法人税等調整額	4,084	46,673
法人税等合計	74,101	168,512
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	64,099	291,507
四半期純利益又は四半期純損失()	64,099	291,507

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	64,099	291,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,357	85,076
為替換算調整勘定	4,212	25,052
その他の包括利益合計	95,569	110,129
四半期包括利益	31,470	401,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,470	401,636

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、以下に記載の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 162,103千円 支払手形 103,111千円	1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であり、以下に記載の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 168,022千円 支払手形 86,554千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費 35,397千円	減価償却費 34,551千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,787	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	159,106	27	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,040,585	366,117	399,852	1,732,539	3,539,095	-	3,539,095
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,040,585	366,117	399,852	1,732,539	3,539,095	-	3,539,095
セグメント利益	120,249	67,227	47,409	76,613	311,499	121,530	189,969

- (注)1 セグメント利益の調整額 121,530千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,293,541	328,716	334,076	2,320,123	4,276,458	-	4,276,458
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,293,541	328,716	334,076	2,320,123	4,276,458	-	4,276,458
セグメント利益	211,542	4,693	34,139	169,610	419,985	131,069	288,916

- (注)1 セグメント利益の調整額 131,069千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円88銭	49円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	64,099	291,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	64,099	291,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月8日

日本フェンオール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。